

# ⑨消防費

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-01-506

消防事務委託等経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市地域防災計画		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和50年8月から特別区の消防事務を行なう東京都へ消防事務の委託を開始し、人員、資機材の効率的な運用、人事交流等を図った。平成9年度に東京都三多摩地区消防運営協議会と東京都との間で経費の負担方法について合意書を締結した。 平成21年4月より、東京消防庁からの派遣職員を受入れ、常備消防との人事交流・連携を深め、現在も継続実施している。		

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害又は地震等の災害の防除及び被害の軽減を図る。
予算の執行方法	消防事務委託料、東京都三多摩地区消防運営協議会負担金
事業の成果	市町村単独による常備消防事務と比較し、広域的な支援、知識習得及び人員確保等の面で効率的な運営が図れた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)		
決算額(単位:千円)	1,582,930 千円	1,623,453 千円	1,573,479 千円	1,570,100 千円	1,594,409 千円		
事業にかかる実コスト	1,583,767 千円	1,624,281 千円	1,574,309 千円	1,570,939 千円	1,595,292 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		都支出金	369,913 千円	404,716 千円	414,392 千円	389,506 千円	345,365 千円
		地方債	0 千円				
		その他特定財源	0 千円				
		一般財源	1,213,017 千円	1,218,737 千円	1,159,087 千円	1,180,594 千円	1,249,044 千円
	間接経費	職員人件費	837 千円	828 千円	830 千円	839 千円	883 千円
		《従事人員数》	0.10 人				
	その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	消防力の維持(職員数)	目標	140人	140人	—
		結果	155人	152人	—
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	1/35件	0/34件	—

特記事項

—

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	常備消防の事務委託を東京都に対して開始して以来、人員・資機材の効率的な運用や広域支援連携が図られているので、今後についても引き続き、東京都に対し消防事務委託を行っていく。

09-01-01-506 消防事務委託等経費

◇執行状況及び成果等

1 消防職員数（各年4月1日現在）

区分	消防監	司令長	司令	司令補	士長	副士長・消防士	主事	計
2年度	1	3	12	36	45	51	3	151
3年度	1	3	12	39	44	48	3	150
4年度	1	3	12	35	47	48	5	151
5年度	1	3	13	37	48	49	4	155
6年度	1	3	13	35	48	48	4	152

2 消防自動車数（各年4月1日現在）

（単位：台）

区分	ポン プ車	はし ご車	化 学 車	救 助 車	救 急 車	指 揮 隊 車	査 察 広 報 車	人 員 輸 送 車	指 揮 車	10t 水 槽 車	合 計
2年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
3年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
4年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19
5年度	3 (2)	1	1	1	2 (1)	1	3	1	1	1	18
6年度	3 (2)	1	1	1	3 (1)	1	3	1	1	1	19

※()は予備車。  
合計は予備車も含む。

3 火災発生状況（各年1月1日～12月31日）

	発生件数	内訳			被害状況		
		建物	車両	その他	焼失面積	死者	傷者
2年	38件	24件	2件	12件	48 m <sup>2</sup>	0 人	2 人
3年	43件	30件	0件	13件	47 m <sup>2</sup>	0 人	12 人
4年	29件	14件	2件	13件	161 m <sup>2</sup>	4 人	2 人
5年	35件	26件	2件	7件	58 m <sup>2</sup>	1 人	3 人
6年	34件	25件	4件	5件	105 m <sup>2</sup>	1 人	11 人

4 消防隊出場状況（各年1月1日～12月31日）（単位：件）

	火災出場 (誤報含)	救助活動	危険排除	水災	特別警戒
2年	59	266	66	0	2
3年	47	274	87	7	2
4年	43	314	65	0	10
5年	23	312	64	0	10
6年	69	340	64	0	8

5 救急隊出場状況（各年1月1日～12月31日）

	出場件数	救護人員
2年	7,909 件	6,816 人
3年	8,364 件	6,813 人
4年	9,629 件	7,411 人
5年	9,789 件	7,883 人
6年	9,431 件	7,829 人

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-02-507 消防団運営経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多様化する災害に対応すべく、装備の整備等を進めてきた。近年では新型コロナウイルス感染症を契機として開催した「消防団活動見直し検討委員会」から意見を聴取し、時代にあった消防団活動や、各種報酬の見直しを随時進めてきた。令和4年度に団員の処遇改善として、各階級の年額報酬を一律増額し、出勤報酬を創設した他、ポンプ操法大会を市立陸上競技場で行う等、活動の更なるPRを図った。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	火災・水災から市民の生命、身体及び財産の保護、災害の防除及び被害の軽減を図ることに加え、消防団員の処遇の改善を図ることを目的とした。
予算の執行方法	消防団員及び消防委員会委員報酬、消防団員各種出場手当、消耗品、消防車両維持管理経費、装備品等の購入経費、関係団体等負担金
事業の成果	地域防災力の核となる消防団の強化を図るとともに、新規入団者の確保を図った。今年度は消防団の認知度向上のため、出初式を永山駅周辺(ベルブ永山・永山北公園)にて開催した。ポンプ操法大会は都大会の出場年度の兼合いと団員の負担軽減の観点から行わないこととした。また、女性団員が保有している応急手当普及員の資格を活かすため訓練用AEDと人形の購入、災害時の迅速な情報収集を行うためにドローンを購入したほか、操作資格取得のための費用を助成した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	57,019 千円	55,332 千円	66,645 千円	61,350 千円	66,546 千円	
事業にかかる実コスト	69,576 千円	67,756 千円	79,094 千円	73,937 千円	79,792 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	3,016 千円	0 千円	1,720 千円	2,079 千円	2,511 千円
	地方債	0 千円				
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	800 千円
	一般財源	54,003 千円	55,332 千円	64,925 千円	59,271 千円	63,235 千円
間接経費						
職員人件費	12,557 千円	12,424 千円	12,449 千円	12,587 千円	13,246 千円	
《従事人員数》	1.50 人					
その他の人件費	0 千円					

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	消防団員現員数	目標	237人	237人	237人
		結果	201人	202人	-
成果指標 (アウトカム)	訓練等出勤延べ人数	目標	6,200人	6,300人	9,500人
		結果	5,147人	5,507人	-

特記事項

-

## ◇自己点検

成果 推移 の 指標	今後の見通し		方 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	A	A	I	消防団等充実強化法の施行により、消防団が地域防災力の核であることが明確に位置づけられた。このため、消防団が担う役割やその活動の重要性が増していることから、担い手となる新入団員の確保対策や震災時に有効な装備品の配備を引き続き行っていくとともに消防団員活動見直し検討委員会等の消防団員からの提案を今後の消防団活動に反映する必要がある。

09-01-02-507	消防団運営経費
--------------	---------

◇ 執行状況及び成果等

1 消防団員数(4月1日現在)

年度	団本部		分団	計
		うち女性団員		
2年度	19	10	199	218
3年度	19	10	191	210
4年度	18	9	187	205
5年度	20	10	181	201
6年度	19	8	183	202

2 消防委員会開催状況

委員の構成：消防関係者4人、知識経験を有する者7人

回数	月日	主な内容	報酬支払額
1	7月10日	消防団員魅力向上・団員確保策	66,000

3 消防団員出場状況

年度	災害出場		警戒出場		訓練出場	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
2年度	40	482	14	604	14	279
3年度	44	538	23	1,019	97	2,648
4年度	18	155	32	946	131	4,637
5年度	39	379	22	1,002	90	2,410
6年度	42	568	22	734	101	2,918

4 消防団員報酬支払状況

年度	年額報酬	出場報酬
6年度	¥23,163,550	¥12,919,000

5 令和6年度消防団行事及び訓練

月日	行事及び訓練	会場等	備考
4月1日	辞令交付式	多摩市役所	
4月1日	新入団員教育訓練	多摩市役所	
4月15日～6月28日	放水等自主訓練	多摩清掃工場	
4月21日	普通教育訓練	多摩ニュータウン市場	
4月24日	幹部教育訓練	多摩市役所	
5月26日	多摩市合同水防訓練	一ノ宮公園	
9月7日	多摩市総合防災訓練	市立小学校・中学校等	3・7分団 女性団員
9月29日	上級救命講習	多摩市役所	
10月20日	秋の消防訓練	多摩市役所	
11月9日～15日	秋の火災予防運動	各分団受け持ち区域	
11月30日	震災時活動訓練	一ノ宮公園	3・4分団
12月20日～29日	歳末特別警戒	各分団受け持ち区域	
1月6日	東京消防出初式	東京ビッグサイト	喇叭隊
1月12日	多摩市消防団出初式	ベルブ永山・永山北公園	
1月26日	上級救命講習	多摩市役所	
3月1日	春の消防訓練	多摩市内	
3月1日～3月7日	春の火災予防運動	各分団受け持ち区域	

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-03-510 消防施設器具管理経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消防組織法、消防法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策		-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和23年の消防組織法の施行及び翌24年の消防法の施行に伴い消防団器具置場及び市が設置した消防水利の維持管理を行っている。消防団器具置場の耐震改修工事、消防団員による消防水利施設の点検結果に基づく不具合箇所の補修対応等を行ってきた。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	消防施設を適正に維持管理することにより、円滑な消防活動を行なう環境を作り、火災から市民の生命、身体及び財産を守り、被害の軽減を図った。
予算の執行方法	消防施設修繕料、消防施設植栽管理業務委託料、消防施設用地借上料、消火栓新設・移設及び維持管理負担金等
事業の成果	施設を適切に維持管理することにより、災害発生時において円滑に使用可能な状態を保つことができた。消防水利標識の維持補修等の実施により、災害時の円滑な対応を図るための環境整備をした。令和6年度は老朽化した防火水槽1基の鉄蓋を修繕した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	45,940 千円	42,132 千円	46,435 千円	58,760 千円	50,467 千円
事業にかかる実コスト	50,963 千円	44,617 千円	48,925 千円	61,277 千円	53,116 千円
内 直 接 経 費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	1,908 千円	911 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	45,940 千円	42,132 千円	44,527 千円	57,849 千円
内 間 接 経 費	職員人件費	5,023 千円	2,485 千円	2,490 千円	2,517 千円
	《従事人員数》	0.60 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	消防水利標識修繕箇所数	目標	15箇所	15箇所	15箇所
		結果	6箇所	0箇所	-
成果指標 (アウトカム)	全火災に対する建物全焼火災件数(暦年)	目標	0件	0件	0件
		結果	1件	0件	-

## 特記事項

今年度に関しては急を要する標識等はなかったため、成果指標の件数は0件であった。

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	防火水槽・消火栓の整備及び管理を行う等、火災等の被害の軽減を図るとともに団員が安全に活動できる環境を確保する。

09-01-03-510 消防施設器具管理経費

◇執行状況及び成果等

1 消防水利現況(各年4月1日現在)

(単位:基)

	消火栓		防火水槽						井戸	その他			
	公設	私設	20~40m <sup>3</sup> 未満		40~100m <sup>3</sup> 未満		100m <sup>3</sup> 以上			河川	プール	池	その他
			公設	私設	公設	私設	公設	私設					
2年度	1,631	44	6	2	165	480	8	9	0	3	35	7	22
3年度	1,630	44	6	2	165	498	6	11	0	3	39	7	21
4年度	1,630	44	6	2	165	485	6	14	0	3	34	7	21
5年度	1,631	44	4	4	168	475	7	13	0	3	35	9	22
6年度	1,632	44	4	4	168	482	7	12	0	3	35	9	19

2 消火栓整備・管理状況

(単位:基)

	新設	移設	取替	補修	負担金額
2年度	3	1	5	26	31,151,012 円
3年度	0	8	18	25	33,960,365 円
4年度	1	1	19	39	35,790,990 円
5年度	0	1	4	64	46,452,848 円
6年度	1	36	5	5	46,863,205 円

3 消防施設借上状況

	箇所	借上料計
2年度	14	1,713,855 円
3年度	15	1,713,204 円
4年度	15	1,702,764 円
5年度	15	1,697,781 円
6年度	15	1,705,368 円

4 消防器具・施設整備

(単位:円)

	金額	内容
2年度	1,453,472	消防ホース購入・消防施設修繕費
3年度	907,020	消防ホース購入・消防施設修繕費
4年度	637,093	消防ホース購入・消防施設修繕費
5年度	4,676,060	消防ホース購入・消防施設修繕費
6年度	1,184,200	消防ホース購入・消防施設修繕費

5 消防水利維持補修工事 (単位:円)

	金額	基数
2年度	1,662,430	39 基
3年度	466,510	9 基
4年度	1,911,063	14 基
5年度	1,384,185	7 基
6年度	308,000	1 基

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-04-512 水防対策経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	水防法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	関係機関と合同で基本的な水防技術の習熟訓練や、浸水想定区域内の市民へ風水害時の避難方法及び避難所の運営要領について周知し、職員の避難所運営の練度向上の訓練を行ってきた。平成28年度からは災害河川モニターと連携した訓練、令和2、3年度はコロナ禍の影響もあり、市職員と消防署のみで土のう作成訓練、水防関係機関との合同訓練の再開やドローン飛行等、時勢の変化を鑑み随時方法、規模等の見直しを行ってきた。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	令和元年10月の台風19号時の多摩川避難指示を教訓として、関係機関の連携を図ることを目的とする。多摩川河川敷で実施する水防訓練は、関係機関(多摩市・東京消防庁多摩消防署・多摩市消防団・多摩市建設協力会・災害河川モニター)と連携しながら各工法訓練を行う。
予算の執行方法	水防訓練関係業務委託料、水防対策用消耗品及び原材料
事業の成果	水害に備え、関係機関との合同水防訓練を実施し、市職員・消防団員の対応能力向上を図るとともに関係機関との連携を確認し多摩市の水防力の強化ができた。令和6年度は消防団と署が合同で多摩川へ救命ボート救出訓練を行った。浸水想定区域内の市民へ避難方法及び避難所の設置、運営の練度向上の訓練を行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	187千円	185千円	1,648千円	872千円	773千円
事業にかかる実コスト	1,024千円	1,013千円	2,478千円	1,711千円	1,656千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	187千円	185千円	1,648千円	872千円
	間接経費				
職員人件費	837千円	828千円	830千円	839千円	
《従事人員数》	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	水防訓練の実施回数	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	1回	-
成果指標 (アウトカム)	参加機関・団体数	目標	5組織	5組織	地域団体 5組織
		結果	5組織	5組織	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	台風やゲリラ豪雨、河川の堤防決壊など近年、風水害による甚大な被害が全国各地で発生している。多摩市においても大雨による避難指示の発令などもあり、平常時から風水害の備えは必要である。また、災害河川モニターとの連携や各機関による工法訓練は引き続き実施していく。

09-01-04-512	水防対策経費
--------------	--------

◇執行状況及び成果等

1 水防訓練

	参加人数	参加車両	参加機関
2年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
3年度	- 人	- 台	※新型コロナウイルス感染症の拡大により、例年と同規模の水防訓練は中止することとなったが、今後の災害時に備えるため、消防署員の指導のもと、市職員による積み土のう訓練を行った。
4年度	352 人	20 台	多摩市、東京消防庁、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他、自主防災組織
5年度	388 人	20 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会他、自主防災組織
6年度	392 人	22 台	多摩市、多摩消防署、多摩市消防団、建設協力会、災害時応援協定事業者、自主防災組織

2 事業費内訳

(単位:円)

	消耗品	委託料	原材料	使用料及び 賃借料	合計
2年度	22,000	0	165,000	0	187,000
3年度	99,000	0	85,800	0	184,800
4年度	94,600	1,210,000	132,000	211,508	1,648,108
5年度	86,350	495,000	140,250	150,370	871,970
6年度	0	440,000	148,500	184,085	772,585

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-513

災害対策経費

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和60年を「防災元年」と位置づけて以来、災害時における混乱の回避、火災発生時の初期段階での対応、被災者の救助や応急処置など、災害の拡大を抑えるための対策の強化を図ってきた。情報伝達手段として、同報系防災行政無線、防災情報メール、エリアメール(緊急速報メール)等を整備している。東日本大震災を受けて、平成25年に多摩市地域防災計画を全面改定し、以後直近では令和4年に見直しを実施している。近年全国的に多発している風水害に対応するため、ハザードマップの作成、地域と連携した要配慮者の避難体制の検討等を図っている。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	災害時の被害を最小限にとどめ、市民の生命と財産を守るため、防災行政無線、災害対策用貯水槽及び地域配備消火器などの災害用設備・資器材の維持管理や必要な整備を図る。 令和6年度においては、雨水出水のシミュレーション結果を反映したハザードマップの改訂を行い、災害対応態勢の更なる強化を図る。 くわえて、多摩市地域防災計画の見直しや水害時における要配慮者の避難方法に対する取組み、道路拡幅に伴う和田防災倉庫の移転対応の取組みを進めていく。
予算の執行方法	防災関係資器材・施設等の維持管理、防災会議委員報酬等
事業の成果	災害用設備・資器材の維持管理や整備、災害時における情報発信手段の重層的により、効果的に災害対応ができる態勢を維持、向上させることができた。 能登半島地震の教訓に基づき、市民等の携帯トイレの備蓄を推進するため、携帯トイレ及び防災パンプレットの全戸配布を行った。 ハザードマップの改訂については、令和7年度中に多摩川の浸水想定が更新されることが京浜河川事務所から伝達されたため、令和6年度の改訂は見送り、増刷のみ行った。 また、多摩市地域防災計画の改訂に向けた改定方針の修正を行った他、庁内及び防災会議委員に対する意見照会を実施した。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	415,731 千円	29,741 千円	52,141 千円	46,287 千円	69,455 千円	
事業にかかる実コスト	430,799 千円	44,650 千円	62,930 千円	61,392 千円	84,467 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	346 千円	433 千円	1,000 千円	1,264 千円	0 千円
	都支出金	394 千円	213 千円	0 千円	1,127 千円	0 千円
	地方債	379,900 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	35,091 千円	29,095 千円	51,141 千円	43,896 千円	69,455 千円
間接経費						
職員人件費	15,068 千円	14,909 千円	10,789 千円	15,105 千円	15,012 千円	
《従事人員数》	1.80 人	1.80 人	1.30 人	1.80 人	1.70 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	ブロック塀等撤去助成事業に関する実施した広報媒体の数	目標	3種類	4種類	4種類
		結果	3種類	4種類	-
成果指標 (アウトカム)	ブロック塀等撤去助成事業の活用件数	目標	10件	10件	10件
		結果	3件	0件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 メ 的	財一 源般		
A	B	B	イ	地震に対応するため、多摩市地域防災計画の修正を必要に応じ行い、常に災害に対応できる態勢を整える。また、マニュアルを活用した訓練を実施する等、災害対応力を高めていく。 ブロック塀等撤去助成事業の活用件数が低迷していることから、より活用される制度になるよう見直しを行う。

09-01-05-513	災害対策経費
--------------	--------

◇執行状況及び成果等

◆ 図上訓練実施状況

年度	回次	実施日	参加職員数	訓練想定	備考
R2	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止			
	第2回				
R3	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止			
	第2回	R4.1.19	50人	首都直下地震	東京都と合同で実施
R4	第1回	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い中止			
	第2回	R5.1.31	57人	首都直下地震	—
R5	第1回	R5.12.11	57人	首都直下地震	—
	第2回	R6.2.20	55人	首都直下地震	—
R6	第1回	R7.2.5	31人	首都直下地震	理事者及び各部長等をプレーヤーとして実施

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-514

総合防災訓練事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	総合防災訓練は、昭和56年から地域住民主体で始められ、平成2年からは関係機関も加わり、市民の防災への意識、行動力を高めてきた。東日本大震災以前は5年に1度実施していた避難所運営訓練を、平成23年の総合防災訓練からは毎年実施している。 令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる実践型の訓練内容に変更している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和6年度の目標	市・防災関係機関の災害発生時応急対策に関する検証・確認及び連携の強化と訓練を通じ、市民自らによる防災意識の高揚及び災害対応能力の強化(自助・共助・公助)を目的として実施する。 令和6年度は、引き続き発災後の初動段階における実践的な訓練を実施することにより、自助・共助の防災力向上を図るとともに、実施地域を増やすことで全市的な取り組みを行う。また、庁内においても、実際の災害時を想定した職員訓練を実施し、職員の災害対応の練度向上を図る。
予算の執行方法	総合防災訓練参加謝礼、総合防災訓練用消耗品
事業の成果	災害を想定した市内全域での安否確認訓練及び、新たに6会場を追加して15会場で避難所開設訓練等を実施した。そのうち1会場では、関係機関による展示やデモンストレーションを行い、関係機関との連携強化及び市民の防災意識の向上に資する取り組みを行った。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円	1,856 千円	2,440 千円
事業にかかる実コスト	9,703 千円	8,713 千円	11,155 千円	11,926 千円	13,037 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	238 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	2,169 千円	1,259 千円	1,196 千円	1,618 千円
間接経費					
職員人件費	7,534 千円	7,454 千円	9,959 千円	10,070 千円	
《従事人員数》	0.90 人	0.90 人	1.20 人	1.20 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	総合防災訓練への参加団体数	目標	40団体	50団体	60団体
		結果	59団体	84団体	-
成果指標 (アウトカム)	総合防災訓練への参加者数 (会場参加者・安否確認訓練参加者)	目標	250人	300人	400人
		結果	4,750人	5,700人	6,600人
			253人	887人	-
			4,630人	6,677人	

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	I	継続的に訓練を実施することにより、市民の防災意識の高揚及び災害対応能力の強化、避難所運営の練度向上、市と関係機関の連携強化等を図っていく。 また、訓練の実施により明らかになった課題を踏まえ、随時訓練方法や内容については見直しを行っていく。

09-01-05-514	総合防災訓練事業
--------------	----------

◇執行状況及び成果等

年度	実施日	対象地域	会場	訓練参加者			訓練内容
R2	8/17 ほか	—	避難所 計5か所	市役所職員	100人	101人	・避難所設営訓練
				消防団員	1人		
R3	8/17	—	青陵中 東落合小	市役所職員	51人	61人	・避難所設営訓練
				消防団員	0人		
				自主防災組織	0人		
				安否確認訓練参加者	0人		
				対象地区以外訓練参加者	0人		
				見学者	10人		
R4	9/3	諏訪 馬引沢	諏訪中 諏訪小 北諏訪小 諏訪老人福祉館	市役所職員	41人	2,968人	・避難所設営訓練 ・安否確認訓練 ・要支援者安否確認訓練 ・福祉の避難所設営訓練
				消防団員	2人		
				自主防災組織	34人		
				安否確認訓練参加者	2,273人		
				対象地域以外訓練参加者	534人		
				見学者	84人		
R5	9/2	諏訪 馬引沢 聖ヶ丘 連光寺 永山	諏訪中、諏訪小 北諏訪小、聖ヶ丘小、 聖ヶ丘中、連光寺小、 永山小、瓜生小、 多摩永山中、 連光寺コミュニティ会館	市役所職員	68人	4,883人	・避難所設営訓練 ・安否確認訓練 ・要支援者安否確認訓練 ・福祉の避難所設営訓練 ・ペット同行避難訓練 (一部で実施) ・外国人対応訓練 (一部で実施)
				消防団員	3人		
				その他協力団体	23人		
				自主防災組織	155人		
				安否確認訓練参加者	4,521人		
				対象地域以外訓練参加者	15人		
				見学者	98人		
R6	9/7	諏訪 馬引沢 聖ヶ丘 連光寺 永山 貝取 豊ヶ丘	諏訪中、諏訪小、 北諏訪小、聖ヶ丘小、 聖ヶ丘中、連光寺小、 永山小、瓜生小、 多摩永山中、青陵中、 豊ヶ丘小、貝取小、 市民活動交流センター、 旧南豊ヶ丘小、 豊ヶ丘老人福祉館	市役所職員	91人	7,564人	・避難所設営訓練 ・安否確認訓練 ・要支援者安否確認訓練 ・福祉の避難所設営訓練 (以下、一部会場で実施) ・ペット同行避難訓練 ・外国人対応訓練 ・応急給水訓練 ・外部団体による展示
				消防団員	14人		
				その他協力団体	104人		
				自主防災組織	425人		
				安否確認訓練参加者	6,677人		
				見学者	253人		

※1 令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市の職員による避難所運営訓練を実施。（自主防災組織の見学なし）

※2 令和4年度から、避難所の同時開設訓練と地域での安否確認訓練の実施により、より多くの市民が参加できる訓練内容に変更。

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-515

自主防災組織育成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市防災まちづくり事業計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	自主防災組織の新規結成や、複数の組織での合同訓練に対する助成事業をこれまで実施してきた。また、平成27年度からは、新規に避難行動要支援者避難支援個別計画策定を行った団体に対する補助制度を開始したほか、平成29年度以降、避難所を中心に地域で支えあう仕組みである防災連絡協議会設立の推進を図っている。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	自主防災組織の新規結成及び活動を支援するとともに、既存組織の活動支援を行い、市民の防災行動力を高める。また、地域の合同訓練や避難所運営訓練等を通じて、防災連絡協議会の設立支援を実施することにより、災害時における地域の防災力向上や避難所運営体制の構築を図る。	
予算の執行方法	防災講習会講師謝礼、消耗品費、自主防災組織への物品・助成金支給	
事業の成果	新たに防災連絡協議会が1団体、自主防災組織が2団体が結成された他、地域の合同訓練や避難所運営訓練等を通じ、既存組織の活動を支援すると共に災害時における地域の防災力向上や避難所運営体制を構築を図った。防災連絡協議会の結成に当たっては、消防庁の助成金を活用し、合わせて自主防災組織向けの動画を政策した。 自主防災組織の活動の低調化への対策として、民間企業等と連携し、これまで地域の防災活動に参加してこなかった「防災ライト層」が活動に参加する方法の1つとして令和サバイバー養成キャンプを実施した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	45,962千円	3,066千円	2,790千円	1,777千円	5,163千円	
事業にかかる実コスト	53,496千円	11,349千円	11,919千円	14,364千円	18,409千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	1,681千円
	都支出金	31,488千円	689千円	315千円	25千円	50千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	14,474千円	2,377千円	2,475千円	1,752千円	3,432千円
間接経費						
職員人件費	7,534千円	8,283千円	9,129千円	12,587千円	13,246千円	
《従事人員数》	0.90人	1.00人	1.10人	1.50人	1.50人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	自主防災組織数 新規自主防災組織結成数	目標	3組織	3組織	3組織
		結果	-1組織	2組織	-
成果指標 (アウトカム)	市内防災訓練実施回数・参加人数	目標	120回 15,000人	130回 18,000人	135回 18,500人
		結果	127回 17,404人	134回 14,425人	-

## 特記事項

今後、防災ライト層向けのイベントを市民等が主体的に実施する環境が整った場合は、指標を「防災ライト層向けイベントの実施数・参加者数」に変更する。

## ◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	引き続き、自主防災組織が結成されていない地域に対する設立支援をすると共に、防災連絡協議会の設立を推進する。また、「防災ライト層」が活動に参加する方法を官学民が連携して検討を進め、市民等が自発的に防災ライト層向けのイベントを実施できるように必要な環境整備を進めている。

09-01-05-515

自主防災組織育成事業

◇執行状況及び成果等

1 自主防災組織への各種助成物品

品 目 (1,000点を超えない範囲で選択)			
ヘルメット	消火器	バール	非常用発電機
メガホン	担架	のこぎり	小型蓄電池
懐中電灯	トランジスタメガホン	つるはし	ソーラーパネル
のぼり旗 (注1)	毛布	スコップ	U S B 充電器
ロープ	物置 (注2)	F M付ラジオ	充電用ケーブル
リヤカー	車いす	ガソリン携行缶	ガソリン缶詰
救急箱セット			

※注1 点数の範囲外とし、新規結成した全ての自主防災組織に交付する。

※注2 原則1棟とする。ただし、設置場所等の状況により物置を指定し、数量の上限を設定する場合がある。

2 自主防災組織

年度	組織数
2	181 (1)
3	183 (4)
4	185 (2)
5	184 (0)
6	186 (2)

※2組織解散

※1組織解散

( )は新規発足数。

3 補助金・交付金・助成金

(円)

年度	自主防災組織 助成物品	自主防災組織 電源確保事業	自主防災組織 助成金	避難行動要支援者 避難支援 個別計画策定助成	自主防災組織 合同訓練助成金
2	235,794	44,488,895	300,000	50,000	100,000
3	1,312,100	793,485	400,000	50,000	150,000
4	234,712	583,000	350,000	50,000	250,000
5	0	-	299,950	50,000	270,000
6	1,659,230	-	200,000	100,000	315,705

※自主防災組織電源確保事業は令和4年度で終了

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-516

災害対策用資器材整備事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市事業継続計画(BCP)(地震編)					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域防災計画の被害想定修正にあわせ、非常用食糧及び各種資器材等の備蓄数量の修正を実施してきた。平成24年度には、被害想定の見直しに伴う想定避難者及び帰宅困難者数の修正に基づき、非常用食糧備蓄数の見直しを行った。 以後、災害対策に必要な資器材の整備を計画的に実施している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和6年度の目標	引き続き、多摩市地域防災計画に基づき、非常用食糧及び資器材の整備を実施する。 令和6年度は、能登半島地震の状況も踏まえ、避難所におけるマンホールトイレの整備に向けた検討を進めるとともに、当面の対応として応急給水栓からトイレに注水を行うためのホースの配備、トラックの荷台に固定して活用する給水タンクをはじめ、電気自動車から電源を取り出すための外部給電機器の購入を行う。	
予算の執行方法	非常用食糧等、避難所用資器材の購入	
事業の成果	多摩市地域防災計画に基づき、非常用食糧及び資器材の整備を計画的に実施した。 保存水の購入に当たっては、環境負荷の軽減のため、ペットボトルから缶に変更した。 また、マンホールトイレに水を入れるためのホースを購入し、総合防災訓練にて操作訓練を実施した。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	63,380 千円	15,917 千円	20,063 千円	23,727 千円	36,008 千円
事業にかかる実コスト	70,077 千円	23,371 千円	25,872 千円	29,601 千円	42,189 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	4,371 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	305 千円	262 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	58,704 千円	15,655 千円	20,063 千円	23,727 千円
間接経費					
職員人件費	6,697 千円	7,454 千円	5,809 千円	5,874 千円	6,181 千円
《従事人員数》	0.80 人	0.90 人	0.70 人	0.70 人	0.70 人
その他の人件費	0 千円				

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	非常用食糧備蓄数	目標	198,000食	198,000食	198,000食
		結果	198,000食	205,250食	-
成果指標 (アウトカム)	非常用食糧配備率	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	非常用食糧の備蓄を計画的に行うとともに、災害時に市民が使用する地区防災倉庫の避難所用資器材の更新を計画的に行い、地震等の大規模災害に備える。 購入物品・数量については、令和7年8月改定予定の多摩市地域防災計画に基づき見直しを行う他、スフィア基準に対応するために必要な物品の拡充について検討を行う。

09-01-05-516

災害対策用資器材整備事業

◇執行状況及び成果等

◆ 主な防災用備蓄品（数量）

	品名	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
非常食	備蓄米	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食	61,350食
	保存食（主食）	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食	79,500食
	保存食（副食）	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食	64,400食
	ベビーフード	6,000食	6,000食	7,400食	7,380食	6,660食
	ミネラルウォーター	226,512本	226,560本	251,432本	240,712本	240,712本
	粉ミルク・液体ミルク	4,032食	4,032食	4,032食	3,732食	3,672食
	要配慮者対応食糧	15,000食	15,000食	15,000食	11,630食	11,630食
生活必需品	毛布	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚	34,400枚
	ござ	2,576枚	1,900枚	1,900枚	1,900枚	1,900枚
	肌着類	3,514枚	2,145枚	2,145枚	2,145枚	2,145枚
	紙オムツ	32,324枚	19,992枚	19,992枚	20,526枚	20,526枚
	タオル	7,000本	4,700枚	4,700枚	4,700枚	4,700枚
	ローソク	5,260本	2,280本	2,280本	2,280本	2,280本
	懐中電灯	150個	150個	150個	150個	150個
	携帯トイレ	128,100個	128,100個	128,100個	128,100個	128,100個
	簡易トイレ便座	1760台	1760台	1760台	1760台	1760台
	車椅子対応トイレ用テント	46基	46基	46基	46基	46基
	組立式トイレ（マンホール対応型）	92基	101基	110基	119基	128基
	組立式トイレ（マンホール非対応型）	72基	63基	54基	45基	36基
不織布マスク	476,700枚	476,700枚	476,700枚	476,700枚	476,700枚	
医療器具	担架	10基	10基	10基	10基	10基
	簡易担架	500個	500個	500個	500個	500個
資器材等	発電機	17台	17台	17台	17台	17台
	投光機	17台	17台	17台	17台	17台
	石油ストーブ	14台	14台	14台	14台	14台
	スコップ	755本	793本	793本	793本	793本
	バール	59本	60本	60本	60本	60本
	つるはし	126本	126本	126本	126本	126本
	かけや	59本	59本	59本	59本	59本
	のこぎり	21本	28本	28本	28本	28本
	ビニールシート	7,000枚	7,420枚	7,780枚	8,119枚	8,119枚
	土のう袋	30,000枚	30,000枚	30,000枚	21,900枚	21,900枚
	パイル	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本	2,300本
	大ハンマー	70本	75本	75本	75本	75本
	給水タンク（1トン用）	10基	10基	10基	10基	10基
	避難所用パーテーション	1,850基	1,850基	1,850基	1,850基	1,850基
	折り畳み式ベッド	159台	689台	689台	689台	689台
	簡易給水袋	55,000枚	32,000枚	32,000枚	32,000枚	32,000枚

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-518

急傾斜地崩壊対策事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	急傾斜地法、災害対策基本法				
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現				
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画						
関連する報告書など	-						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年から平成17年にかけて、急傾斜地法に基づき、連光寺一丁目地内において、急傾斜地崩壊危険区域に指定したうえで、急傾斜地崩落防止工事を実施した。 平成29年台風第21号の影響により、上記区域内において2ヶ所のがけ崩れが発生したことから、平成29年度中に応急復旧工事を実施し、平成30年度から令和4年度にかけて崩壊対策工事を実施した。 また、令和元年度からは、和田1716番地においても崩壊対策工事を開始した。						

## ◇令和6年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和6年度の目標	要配慮者利用施設に隣接した和田1716番地の急傾斜地崩壊危険区域内に所在する急傾斜地に対して、急傾斜地崩落防止工事を実施する。
予算の執行方法	急傾斜地崩壊対策事業負担金
事業の成果	和田1716番地の急傾斜地崩壊対策事業が完了し、隣接する要配慮者利用施設や住宅の安全を確保することができた。

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)
決算額(単位:千円)	3,720 千円	9,688 千円	13,835 千円	6,542 千円	10,664 千円
事業にかかる実コスト	6,231 千円	12,173 千円	15,495 千円	8,220 千円	13,313 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,720 千円	9,688 千円	13,835 千円	6,542 千円
間接経費					
職員人件費	2,511 千円	2,485 千円	1,660 千円	1,678 千円	2,649 千円
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.20 人	0.20 人	0.30 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	急傾斜地崩落防止工事に係る設計の実施 急傾斜地崩落防止工事の実施	目標	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	-
		結果	設計:実施 工事:実施	設計:実施 工事:実施	-
成果指標 (アウトカム)	具体的な数値化が困難であるため、成果指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	各地で多発する急傾斜地の崩壊から市民の生命・財産を守るため、今後も関係機関と連携し、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。特に、要配慮者利用施設を対象として、急傾斜地崩壊対策事業を推進していく。

09-01-05-518	急傾斜地崩壊対策事業
--------------	------------

## ◇執行状況及び成果等

和田地区急傾斜地崩壊対策工事

年度	執行額
令和2年度	2,480,000円
令和3年度	6,620,350円
令和4年度	11,144,490円
令和5年度	6,542,000円
令和6年度	10,663,870円

# 事業カルテ ( 6年度決算 )

防災安全課

09-01-05-520

家具転倒防止器具助成事業

## ◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	災害対策基本法			
第六次総合計画 基本計画体系	政策	E	みんなが安心して快適に住み続けられるまちの実現			
	施策	4	減災・防災体制のさらなる強化			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市地域防災計画、多摩市国土強靱化地域計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年度～23年度の3か年で、支給を希望する世帯に対し、上限1.5万円程度の家具転倒防止器具を現物支給するとともに、取付を希望する高齢者及び障がい者世帯に対して取付を実施した。令和2年度から3年度にかけては、住民税非課税の後期高齢者のみ世帯に対して、上限2.5万円程度の家具転倒防止器具の支給及び取付を実施していた。令和4年度からは、高齢者のみ世帯を対象を変更し、家具転倒防止器具の取付に絞って事業を実施している。					

## ◇令和6年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成21年度
事業の目的、 令和6年度の目標	家具転倒防止器具の設置を促進することにより、地震による負傷を防止するとともに、在宅避難ができる環境を整備し、避難所への避難を抑制することを目的とする。 令和6年度においては、令和5年度に引き続き高齢者のみ世帯に対する家具転倒防止器具設置の委託事業を実施する。	
予算の執行方法	家具転倒防止器具取付業務委託料	
事業の成果	家具転倒防止器具の設置を進めることにより、地震による負傷者の発生を防止するとともに、在宅避難ができる環境を整備して避難所への避難を抑制し、市民の安全と安心につなげることができた。	

## ◇事業にかかる費用

区 分	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	令和5年度(決)	令和6年度(決)	
決算額(単位:千円)	5,792 千円	44,334 千円	1,871 千円	1,993 千円	1,487 千円	
事業にかかる実コスト	5,792 千円	50,960 千円	3,531 千円	4,510 千円	4,136 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	19,834 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,792 千円	24,500 千円	1,871 千円	1,993 千円	1,487 千円
間接経費						
職員人件費	0 千円	6,626 千円	1,660 千円	2,517 千円	2,649 千円	
《従事人員数》	0.00 人	0.80 人	0.20 人	0.30 人	0.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

## ◇成果指標

指標の種類	指標について		令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標 (アウトプット)	事業の周知手法数	目標	3種類	3種類	3種類
		結果	3種類	3種類	-
成果指標 (アウトカム)	家具転倒防止器具取付件数	目標	150件	100件	100件
		結果	119件	85件	-

特記事項

-

## ◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見直し		方 今 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
A	N	N	イ	申請状況や市民の意見等を踏まえ、対象者や事業の内容について見直しを行い、発災時の被害者を減らすと共に、市民が在宅避難ができる環境の整備を進める。

09-01-05-520

## 家具転倒防止器具助成事業

## ◇執行状況及び成果等

## ◆ 取り付け実績

年度	対象者	支援内容	受付件数	取付件数	委託料
R2	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	78件	78件	4,549,380円
R3	住民税非課税の 後期高齢者のみ世帯	器具の無料提供 無料調査・取付	1,023件	930件	31,454,390円
R4	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	146件	128件	1,871,100円
R5	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	133件	119件	1,992,100円
R6	高齢者のみ世帯	無料調査・取付	96件	85件	1,325,500円